

**【主なご意見 概要(記載の修正に係るもの)】**

※第2回建築BIM推進会議後、参加団体に意見照会にご協力いただいた結果の意見概要

該当部分	ご意見概要、修正の方向性(下線)
P.4 将来像 (無駄なく、速く)	「設計、施工の各工程のスピードアップ」について、今後のワークフロー等のあり方にもよるので、各工程での無駄な作業の排除等、 <u>作業効率化</u> とすべき。
P.5～P.9 将来像 (凡例)	凡例について、赤線で表現する「 <u>到達イメージ(現在)</u> 」は取組も様々なので、根拠を示すか <u>定義の記載</u> が必要。また、各矢印の「 <u>小・中・大</u> 」の定義を記載すべき。
P.8 将来像 (中項目)	「企画・計画策定の効率化」、「設計業務の効率化」、「施工計画の最適化」については、 <u>現在の取組は</u> ある程度進んでいる。
P.13 取組1. (ガイドライン)	「BIM標準ガイドライン」について、その内容について誤解のないよう「 <u>BIM標準ガイドライン(BIMワークフロー)</u> 」とすべき。
P.13 取組1 (契約)	「BIMによる契約」では、契約自体にBIMモデルを利用するように見えるため、「 <u>BIMを活用した場合の契約</u> 」とすべき。
P.13 取組1 (業務報酬)	「業務報酬のあり方」は、設計以外にも <u>設計・施工等</u> の業務に係る報酬のあり方の検討が求められる。
P.15 取組3 (主な関係委員等)	協議会設立に伴い <u>記載を修正</u> 。
P.15 取組3 (BIM3D審査等)	「BIM3D審査」、「BIM3D検査」は、BIMモデルを用いた審査・検査という意味であるため、 <u>3Dという表現は不要</u> 。
P.15 取組3 (AI審査・検査)	「AI審査・検査」の前提として、「 <u>建築確認情報のデジタル化手法の検討</u> 」が必要。

該当部分	ご意見概要、修正の方向性(下線)
P.16 取組4 (コード化)	「 <u>コード化</u> 」の前に体系化があるべきで、「 <u>分類体系の整備</u> 」と記載すべき。
P.16 取組4. (積算手法の標準化)	「 <u>積算手法の標準化</u> 」の積算手法とは、現行の数量積算基準ではなく、BIMデータを用いた場合に活用可能な数量情報による <u>概算手法を意図</u> している旨明確にすべき。
P.16 取組4. (コストマネジメント)	「 <u>コストマネジメント手法の確立</u> 」は誰がどのタイミングで情報を入力するかが重要であるため、「 <u>ワークフローの整備</u> 」との連携が必要。
P.17 取組5. (データ連携手法)	「 <u>データ連携手法の確立</u> 」は、「 <u>データ連携手法の確立</u> 」と「 <u>情報共有環境の整備</u> 」に分けられるのではないか。
P.19 取組7. (BIMデータのビッグデータ化手法)	「 <u>BIMデータのビッグデータ化手法</u> 」は、その趣旨を正確に「 <u>ビッグデータとしてのBIMの活用</u> 」とすべき。

**【主なご意見 概要(今後の検討について)】**

※第2回建築BIM推進会議後、参加団体に意見照会にご協力いただいた結果の意見概要

該当分野	ご意見概要
1. ワークフロー	各工程だけでなく、発注者等を含む幅広い関係者に有意な建築BIMとなるべく配慮すべき。
"	様々な用途、構造、建物・工事・会社規模、契約方法などにより検討項目が異なるため、今後対象を明確にして情報発信すべき。
"	小規模建築物等を含む幅広い対象を検討するとともに、小規模設計事務所・工務店等幅広い関係者が使える形でまとめることが望ましい。
"	設計、施工、維持管理の各工程でのBIM活用をそれぞれ適切に検討すべき。
"	モデルプロジェクトを早期に設定し、試行しながら各工程が抱える課題を整理すべき。
"	実際の業務に即したワークフローを構築するためには、BIMモデル、ドキュメントを組み合わせた合理的なワークフローの定義が必要。
"	最終成果品のイメージや理解レベルを共有化して議論・作業を行うべき。その際、概念的なBIM活用検討ではなく、実際の業務に即したワークフローを構築すべき。
"	BEP、EIRも平行して検討を進めるべき。また、対象の規模等によってその内容もそれぞれ異なるため、留意する必要。
"	フロントローディング型設計のワークフローに変革するシステムを検討すべき。
"	施工者の早期参画など、関係者が初期段階から協業する仕組みを検討すべき。
"	建築生産プロセスの中で、BIMマネジャーを含めた役割分担や立場を明確化するべき。

該当分野	ご意見概要
部会等の検討	今後、総合的観点が欠落しないよう、部会や各団体の取組を相互に連携させる必要。
〃	工程表の実施に当たり、全体の関係性や流れを俯瞰できるようにする必要。
〃	優先順位を定めて検討を行うべき。
〃	必要な関係団体等を今後適宜追加すべきではないか。(メーカー、設備、ベンダー等)
建築確認検査	建築プロジェクトに係る手続き全般の電子化も目指すべき。
分類体系の検討等	国際的には建築と土木のコードは同一となっているので、統一化も検討すべき。
〃	コストの可視化のためには、コスト管理する者を第三者となるよう配置するべきではないか。
データ連携	竣工モデル等は形式が変わっても、将来にわたって読み取り可能なものとなるよう検討が必要。
人材育成等	業界の裾野は広く、業界全体の底上げが重要。
〃	中小事業者のBIMの円滑導入・普及の促進。
ビッグデータ化等	施設等インフラ所有者の意見等を適切に聞くべき。